

# 力強い20春闘をつくり出そう！ けんり春闘への結集を！

全労協議長 渡邊 洋

「官製春闘」という皮肉交じりの呼称が出回って久しいが、2020春闘を巡る特に労働組合の動きが昨年以上に目立たない。「春闘の終焉」が公然と言われ、社会全体の賃金相場形成に懐疑的な目が向けられるが本当にそれで良いのか。このままでは、本当に春闘はなくなる。「賃金」を結集軸に企業の枠を超えて地域で作る闘いの意味を、もう一度問い直そう。



2019年11月 韓国・労働者大会にて

アベノミクスの恩恵は一部大企業に集中し、企業の内部留保が肥大化している。その一方で労働分配率、実質賃金は一貫して低下し続け、労働者の生活は疲弊している。富の偏在が社会全体の構造を歪め、環境問題や戦争の脅威へとつながってゆく。こうした事態を跳ね返すためにも賃上げは極めて重要だ。

花見騒動は、安倍政権の本質を余すところなく照らし出した。平然と法を犯して公金を私物化し、「お友だち」に飲食を振る舞い、声をかけられた側も「首相に招かれた」ことを商売に使う。そして証拠はすべて闇に葬られ、ここでも隠蔽・改竄・捏造が繰り返される。

その陰で、いくつか重大かつ深刻な事態が進行している。

消費税増税が労働者・市民の生活を苦しめ、自衛隊の中東派兵が進められ、日本の産業を破滅に追い込む日米FTA協定が批准された。労働関係では厚労省がパワハラを容認の防止指針作りを進め、教員の過密労働をさらに推し進める年間変形労働時間制導入・改正給特法が成立した。

個別の労働現場でも矛盾が噴出している。

2019年11月28日にマタハラを巡る裁判で原告逆転敗訴、12月には電通で違法残業が続いている事実が判明した。楽天でパワハラによる労災、三菱電機ではパワハラによる自殺が明らかとなった。ウーバーイーツ配達員の報酬が一方的に切り下げられた。いずれも、労働者の置かれている状況の厳しさを伝えている。

この病んだ社会を変える労働組合の役割は、ますます大きくなっている。こんなときこそ、力強い春闘が必要だ。今まで以上にけんり春闘への結集を広く呼掛けていこう。